九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

安藤 高行 教授 河野 正輝教授 還暦祝賀論文集

https://doi.org/10.15017/10627

出版情報：法政研究. 68 (1), pp.1-21, 2001-07-09. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

安藤高行教授
河野正輝教授
還暦祝賀論文集

題簽　内田博文

還暦を祝して謹んで本書を

安藤高行先生

河野正輝先生に

奉呈する。

平成一三年七月

執筆者一同

献呈の辞

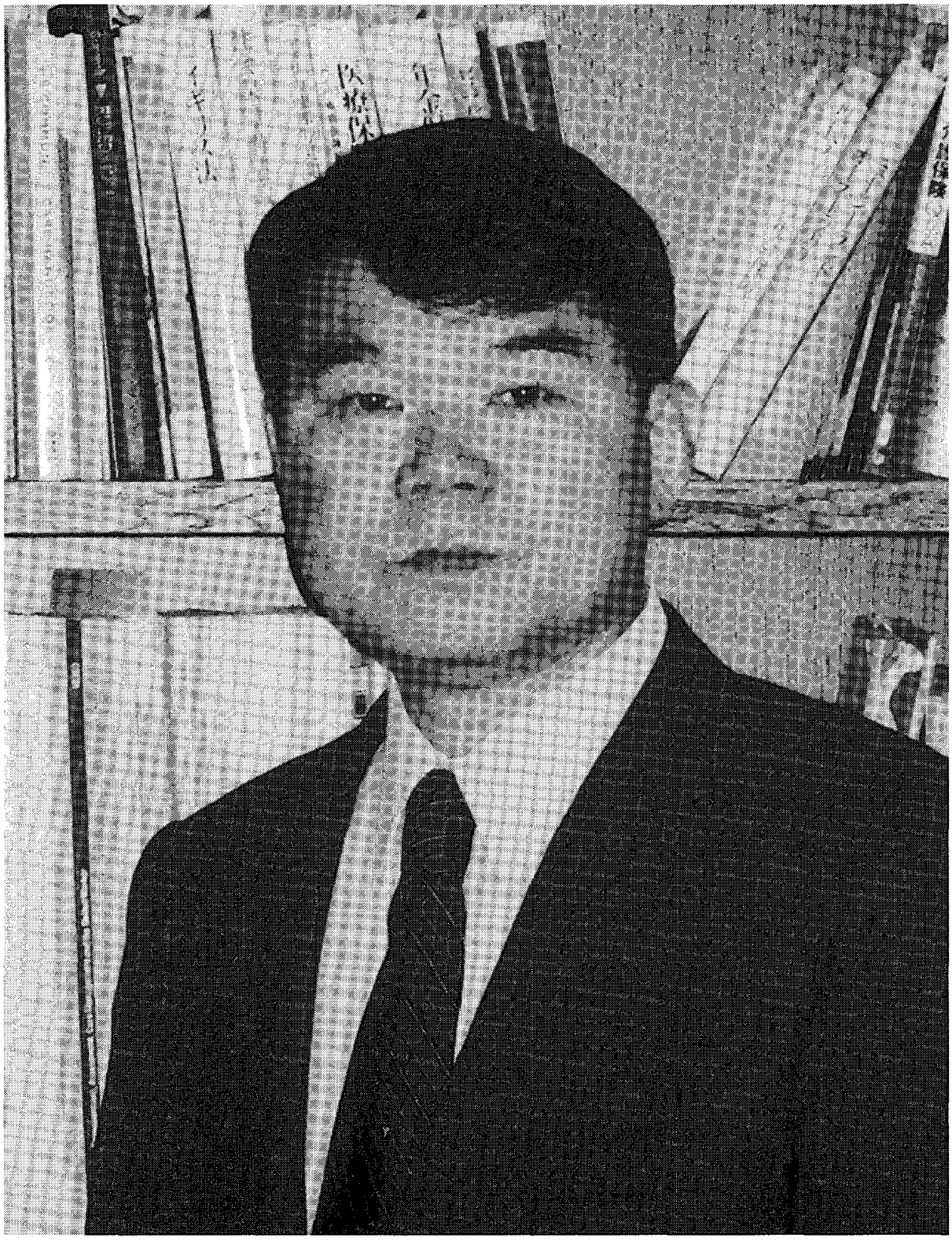
安藤高行先生は、太平洋戦争の最中昭和一六年に生を享けられ、宮崎県日南におけるひとときの青春時代を経て、昭和三六年、九州大学法学部入学、同四〇年卒業後引き続いて、故林田和博名誉教授の門を叩き、同教授と手島孝教授（現九州大学名誉教授・熊本県立大学名誉教授）の指導をうけて昭和四二年三月まで同大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程（修了）にて研鑽、ただちに九州大学法学部助手を拝命し、その後、昭和四四年四月佐賀大学経済学部講師拝命を皮切りに、昭和四六年四月同助教授、昭和五八年同教授就任と、平成八年三月まで、佐賀大学を拠点とする教育・研究に中心的役割を担われてきた。この点に関する諸活動については、学内的には佐賀大学評議員（平成三年四月～平成八年三月）、学外的には、佐賀県地方労働委員会公益委員（昭和五五年～現在）・会長（平成一〇年～現在）、佐賀県公文書開示審査会委員（昭和六二年～平成九年九月）をはじめとする委員としての各種委員会への参画にその一端を垣間見ることができる。

もとより、先生のこの間の主たる活動の舞台は専攻たる憲法を中心とした研究にある。その主題は、イギリスにおける議会特権の研究にはじまり、ピューリタン革命を舞台とする憲法思想の検証へと展開して今日に至っており、それらの集成である『近代イギリス憲法思想史研究』や『一七世紀イギリス憲法思想史』はいまや学界の成果として共有されることとなっている（詳細は末尾著作目録参照）。

このようなご活躍の最中、平成八年四月、先生は、請われて九州大学法学部に比較憲制論講座担当教授として着任された（その後、改組に伴い、平成一一年四月大学院法学研究科教授、同一二年四月大学院法学研究院教授）。このため、教育、研究、学内行政、社会活動にわたってそのお仕事は従来にもまして多大をきわめることとなっている。「比較憲制論」・「憲法」講義の担当、同学の知友を鳩合しての教科書編集（安藤高行編『憲法II・基本的人権』など）、国立大学協会第二・七常置委員会への参加、佐賀機会均等調停委員会委員・会長（平成九年一〇月～現在）、福岡県個人情報保護審議会委員・会長（平成一〇年五月～現在）、佐賀県介護保険審査会委員・会長（平成一一年一〇月～現在）などがそれである。

このようなお仕事と併せて、先生は研究の舞台でもさらなる成果の展開と集成に努められ、近くは副題（―情報公開・地方オンブズマン・議員免責特権・良心の自由―）に付されるとおりの『憲法の現代的諸問題』（平成九年）に迫るなど、その着実な学問的営為は干支生年に還る年を迎えられますます盛んである。

私たちは、先生の還暦を祝しここに本号を献じ、併せて、これからもますますご健勝での止むことなきご活躍を祈念する次第である。



九州大学教授　河野正輝先生

河野正輝先生は、昭和一六年七月二六日宮崎県に生まれ、同三九年九州大学法学部を卒業後に同大学大学院修士課程に進学された。同課程修了後の同四一年に直ちに岡山大学法文学部助手に任用、同大学で講師、助教授の職を経て、同五五年四月には同大学法学部教授に昇任された。その後、当時の九州大学法学部教授（現名誉教授）荒木誠之先生の強いご招請を受けられて、昭和六三年四月に母校である九州大学法学部に迎えられ、以後社会保障講座の教授として学部および大学院において数多くの学生の教育に尽力されてきた。また、同年二月には、九州大学において法学博士の学位（法博乙）を取得されている。

九州大学法学部では、平成二年より学生部参与、同五年より評議員に就任され、さらに同八年七月から一〇年六月までは法学部長の任に就かれた。全学では大学改革専門委員会委員、新キャンパス専門委員会委員など、次々と重職に就かれて大学改革の難しい時期に実に精力的に任務をこなされてきた。学外におかれても、ご専門の立場から福岡市国民健康保険運営協議会委員、福岡地方最低賃金審議会委員など、数多くの委員会審議会を歴任されている。また、学会活動も豊富で各方面で指導的役割を果たしておられるが、何よりも平成一二年一二月より日本社会保障法学会代表理事の任に就かれていることが特記されるべきであろう。

河野先生の研究教育活動の歩みは、日本の社会保障法制度の発展期および成熟期に重なる。すなわち、先生の論文公表は一九七〇年代から始まるが、この時期は、高度経済成長のひずみが露呈し始める中で、社会保障を巡っても、朝日訴訟の最高裁判決（六七年）が出されたり、福祉年金の併給調整等に関する違憲訴訟が提起された時代である。この時期に、先生のお仕事は、公的扶助論、併給調整論、老齢福祉年金論など、社会保障法の重要問題に関する法理論的研究から始まった。やがて、先生の関心は、これらの問題意識をより体系的・理論的に整備することにより、社会福祉権の再構成、あるいは社会福祉サービスの権利構造の解明へと展開していく。かかる問題意識は、「社会福祉サービスを権利たらしめる根元的基礎から問い直」した『社会福祉の権利構造』（有斐閣）に結実するのであり、同書は社会保障法学の理論的厳密さを高めた、金字塔ともいうべき著作であった。他方、時代の進展とともに、先生の関心は福祉サービスの平等保障や質的水準の保障といった問題に広がっていく。具体的には、在宅ケアにおける質と基準、福祉利用者の利益保障と進み、さらに福祉における自己決定権という課題に取り組まれることになる。そして、これらの問題意識が九〇年代になって活発になった介護保険法制の立法に関する、先生の数多くの論文や社会的発言につながっていくことになる。ここでも、先生は、ご編著書『高齢者の法』（有斐閣）等の論文の中で、早い時期から、セルフアドボカシーとエンパワーメントに基礎を置く権利擁護の重要性を指摘されるなど、時代を先取りする仕事に取り組まれている。

社会保障法は、生成発展的性格の強い法分野である。先生のご研究も、この社会保障法とともに、生成発展を続けておられる。また、樹木をこよなく愛し、若者さえ後を追うことのできない早足の先生は、快活で明朗なご性格とともに、身体的にも精神面でもとうてい六〇歳を迎えられたとは思われない。研究者にして、そして後進の羅針盤とも言うべき河野先生が、引き続きお元気で御活躍されることを心よりお祈りしたい。

安藤　高行　教授　著作目録

著書（単著）

『近代イギリス憲法思想史―ベーコンからロックへ―』	御茶の水書房	一九八三年
『一七世紀イギリス憲法思想史―ホッブズの周辺―』	法律文化社	一九九三年
『情報公開・地方オンブズマンの研究―イギリスと日本の現状―』	法律文化社	一九九四年
『憲法の現代的諸問題―情報公開・地方オンブズマン・議員免責特権・良心の自由―』	法律文化社	一九九七年

共著（自分が編者となったもの）

『基本憲法学』―手島孝　監修　安藤高行　編	法律文化社	一九九二年
担当　序章II「日本国憲法の成立」第1章「天皇」第3章I「臣民の権利から基本的人権へ」第3章II「基本的人権総論」		
『基本行政法学』―手島孝　安藤高行　中川義朗　編	法律文化社	一九九五年
担当　第二部第1章「行政体の意義と種類」第四部第1章「行政事前手続」第四部第2章「行政事後手続（行政救済）とは」		
『基本憲法学（第二版）』―手島孝　監修　安藤高行　編	法律文化社	一九九八年

担当　序章II「日本国憲法の成立」　第1章「天皇」　第3章I「臣民の権利から基本的人権へ」　第3章II「基本的人権総論」

『憲法II・基本的人権』―安藤高行 編　法律文化社　二〇〇一年

担当　第2章「包括的人権」（幸福追求権・法の下の平等）　第3章「精神的自由権」（思想・良心の自由　信教の自由　表現の自由）

共著（他者編への参加）

『青林双書憲法』―手島孝 編　青林書院新社　一九七四年

担当　第II部第2章第1節「国会中心主義」　第II部第2章第2節「国会の構成」

『青林双書憲法新版』―手島孝 編　青林書院新社　一九八三年

担当　第I部第3章第2節「象徴としての天皇」　第II部第11章第1節「国会中心主義」　第II部第11章第2節「国会の構成」

『トマス・ホッブズ研究』―田中浩 編　御茶の水書房　一九八四年

担当　「ホッブズとクック」

『男女雇用平等の新時代』―石橋主税 編　法律文化社　一九八九年

担当　第3章2「雇用平等実現のための行政の取り組み」　第5章3「均等法の主な内容」

『公法学の開拓線』―大隈義和 編　法律文化社　一九九三年

担当　「イギリス地方オンブズマン最近事情」

『基本行政法学（第二版）』―手島孝　中川義朗 編　法律文化社　二〇〇一年

担当　第二部第1章「行政体の意義と種類」　第四部第1章「行政事前手続」　第四部第2章「行政事後手続（行政救済）とは」

論文

「イギリスにおける議会特権について（一）」（九大法学一八号）　一九六七年

「イギリスにおける議会特権について（二）」（九大法学二〇号）　一九六八年

「憲法闘争とピューリタン革命（一）」（法政研究三六巻一号）　一九七〇年

「憲法闘争とピューリタン革命（二ノ一）」（佐賀大学経済論集三巻一号）　一九七〇年

「憲法闘争とピューリタン革命（二ノ二）」（佐賀大学経済論集三巻二号）　一九七一年

「憲法闘争とピューリタン革命（三）」（佐賀大学経済論集五巻二号）　一九七三年

「憲法闘争とピューリタン革命（四）」（佐賀大学経済論集八巻一・二合併号）　一九七五年

「憲法闘争とピューリタン革命（五）」（佐賀大学経済論集九巻一・二・三合併号）　一九七七年

「憲法闘争とピューリタン革命（六）」（佐賀大学経済論集一二巻一号）　一九七九年

「ホッブズの憲法論」（佐賀大学経済論集一二巻三号）　一九八〇年

「憲法闘争とピューリタン革命（七）」（佐賀大学経済論集一三巻一号）　一九八〇年

「憲法闘争とピューリタン革命（八・完）」（佐賀大学経済論集一四巻二号）　一九八一年

「フィルマーの思想」（佐賀大学経済論集一七巻一号）　一九八四年

「混合王政論の周辺」（佐賀大学経済論集一八巻三・四合併号）　一九八五年

「良心の自由とポスト・ノーティス命令（上）」（中央労働時報七四〇号）　一九八六年

「良心の自由とポスト・ノーティス命令（下）」（中央労働時報七四一号）　一九八六年
「ディグズ小論」（佐賀大学経済論集一九巻二・三合併号）　一九八六年
「ウィンスタンリィの憲法思想」（佐賀大学経済論集一九巻四号）　一九八七年
「ホッブズの周辺」（佐賀大学経済論集二一巻六号）　一九八九年
「イギリス国家秘密保護法の改正」（佐賀大学経済論集二二巻二号）　一九八九年
「イギリスにおける情報公開」（季刊行政管理研究 No.48）　一九八九年
「陳謝を内容とするポスト・ノーティス命令の合憲性に関する二つの判例」
（中央労働時報八〇三号）　一九八九年
「イギリス地方オンブズマンの活動（上）」（季刊行政管理研究 No.52）　一九九〇年
「イギリス地方オンブズマンの活動（下）」（季刊行政管理研究 No.53）　一九九一年
「ローソンの憲法論」（佐賀大学経済論集二四巻二号）　一九九一年
「イギリス新国家秘密保護法についての一つのコメント」（佐賀大学経済論集二五巻一号）　一九九二年
「イギリス地方オンブズマンの報告書」（佐賀大学経済論集二五巻二号）　一九九二年
「陳謝を内容とするポスト・ノーティス命令の合憲性に関する最近の判例」
（中央労働時報八五二号）　一九九三年
「情報公開条例訴訟の検討」（佐賀大学経済論集二五巻五号）　一九九三年
「東京都知事交際費情報公開請求事件第一審判決」（佐賀大学経済論集二五巻六号）　一九九三年
「イギリス地方オンブズマン最新事情」（佐賀大学経済論集二六巻一号）　一九九三年
「佐賀市政治倫理条例の制定を巡って」（月刊地方自治 No.549）　一九九三年

「国会議員の免責特権」（佐賀大学経済論集二七巻一号）　一九九四年
「交際費情報公開請求事件最高裁判決」（佐賀大学経済論集二七巻二号）　一九九四年
「イギリス地方オンブズマン最新年次報告書」（佐賀大学経済論集二八巻一号）　一九九五年
「イギリス情報公開最近二題（上）」（法政研究六三巻一号）　一九九六年
「イギリス情報公開最近二題（下）」（法政研究六三巻二号）　一九九六年
「交際費・懇談会経費情報公開に関する最近の下級審判決」（法政研究六三巻三―四合併号）　一九九七年
「再び国会議員の免責特権について」（法政研究六四巻一号）　一九九七年
「交際費・懇談会経費情報公開に関する判例の動向―最近の五判決に即して―（上）」（法政研究六六巻一号）　一九九九年
「交際費・懇談会経費情報公開に関する判例の動向―最近の五判決に即して―（下）」（法政研究六六巻三号）　一九九九年
「国会議員の地位」（ジュリスト一一七七号）　二〇〇〇年

判例批評・解説等

「政党活動の自由と賄賂罪」（法政研究五四巻一号）　一九八七年
「資産公開」（月刊労委労協四四六号）　一九九三年
「法人の良心の自由」（別冊法学セミナー―司法試験シリーズ［第三版］　憲法II［基本的人権］）　一九九四年
「迅速な裁判の保障―高田事件」（別冊ジュリスト　憲法判例百選II［第三版］）　一九九四年

「情報公開とオンブズマン」（晨（Ashita）一四巻一六号）　一九九五年

「国会議員が議院で行った発言と民事責任」（ジュリスト臨時増刊　平成九年度重要判例解説）　一九九八年

「「陳謝」ということ」（月刊労委労協五一九号）　一九九九年

「迅速な裁判の保障―高田事件」（別冊ジュリスト　憲法判例百選II［第四版］）　二〇〇〇年

学会報告

「ホッブズの憲法論」（社会思想史学会第四回大会　於　慶應大学）　一九七九年

河野　正輝　教授　著作目録

著書（単著）

『社会福祉の権利構造』	有斐閣	一九九一年

著書（共著）

『社会福祉入門』	有斐閣	一九七九年
『住居の権利―ひとり暮し裁判の証言から』	ドメス出版	一九八一年
『高齢社会と介護システム』	尚学社	一九九七年
『介護保険法―法案に対する新たな提案』	法律文化社	一九九七年
『高齢者の法』	有斐閣	一九九七年
『新現代社会保障法入門』	法律文化社	二〇〇〇年
『新現代社会福祉法入門』	法律文化社	二〇〇〇年
『講座　障害をもつ人の人権③―福祉サービスと自立支援』	有斐閣	二〇〇〇年
『地域福祉におけるクォーリティ・コントロール方式の構築に関する研究』（平成五～六年度科研費・研究成果報告書）		一九九五年
『福祉サービスの基準保障法制に関する研究』（平成七～八年度科研費・研究成果報告書）		一九九七年
『介護労働に関する調査研究の基本課題』（平成一〇年度「あすばる」介護労働研究会報告書）		一九九九年

『「高齢者法」の権利構造に関する研究』（平成九～一一年度科研費・研究成果報告書）　二〇〇〇年

論文

「一八三四年救貧法改正の一考察」（岡山大学法経学会雑誌一七巻四号）　一九六八年

「私的扶養と公的扶助」（岡山大学法学会雑誌）　一九七〇年

「生存権と老齢福祉年金」（法律時報四三巻一四号）　一九七一年

「併給調整の構造と不合理性」（岡山大学法学会雑誌二一巻三・四号）　一九七二年

「労働法と社会保障法の異質性と同質性」（日本労働法学会誌四〇号）　一九七二年

「老齢年金保障の構造と法的問題点」（季刊労働法八六号）　一九七二年

「国民年金制度をどう改革していくか」（賃金と社会保障六一五号）　一九七二年

「いわゆる「防貧的施策」は憲法二五条一項の適用をうけないか―恩給受給者の生活実態にふれて―」（岡山大学産研報告書第六集）　一九七三年

「老人福祉をめぐる訴訟―実質的平等の要請―」（ジュリスト臨時増刊五七二号）　一九七四年

「社会保障法における併給調整の法理」（健康保険二九巻五号）　一九七五年

「カルヴァート『社会保障法』とイギリス社会保障法の特質」（国際社会保障研究一七号）　一九七六年

「憲法二五条と「防貧施策」」（法律時報四八巻五号）　一九七六年

「社会保険給付と不法行為法」（ジュリスト臨時増刊六九一号）　一九七九年

「障害給付の問題点―年金改革もう一つの課題」（週刊社会保障一〇三〇号）　一九七九年

「社会福祉サービスの法的特質―現行社会保障法下において」（季刊労働法一一四号）　一九七九年

「福祉とプライバシー」（ジュリスト臨時増刊七四二号）　一九八一年
「婦人と社会保障」（『社会保障講座』（総合労研）第五巻）　一九八一年
「社会福祉権の形成過程と現代的課題」（社会福祉研究三〇号）　一九八二年
「社会福祉行政と費用負担の法的側面」（ジュリスト七六六号）　一九八二年
「社会福祉の法と行財政―研究の課題と展望」（『講座社会福祉』第六巻　有斐閣）　一九八二年
「併給調整の新たな局面と堀木訴訟」（法律時報五四巻七号）　一九八二年
「堀木訴訟最高裁判決の問題点と法改正の課題」（法律のひろば三五巻一〇号）　一九八二年
「外国人と社会保障―難民条約関係整備法の問題点」（ジュリスト七八一号）　一九八三年
「最低賃金」（『現代労働法講座』第一一巻　有斐閣）　一九八三年
「最低賃金と社会保障の算定基準―ジェラルド・スター論文の紹介と覚書―」
（『社会法の現代的課題』林迪廣先生還暦祝賀論文集　法律文化社）　一九八三年
「社会福祉サービスの権利構造試論―カール・ウェルマンの福祉権論を手掛りに」
（季刊社会保障研究一九巻三号）　一九八三年
「社会保障法体系と年金統合」（ジュリスト八一〇号）　一九八四年
「社会福祉の課題」（『社会保障年鑑』一九八四年版）　一九八四年
「健康権とヘルス・ロー」（『社会保障の変容と展望』佐藤進先生還暦祝賀論文集　勁草書房）　一九八五年
「「社会福祉におけるナショナル・ミニマム」の法的枠組み」
（『社会福祉学』日本社会福祉学会誌第二六―二号）　一九八五年
「生存権と社会福祉―福祉ミニマムをめぐって」（ジュリスト総合特集『転換期の社会福祉』）　一九八五年

「社会福祉最低基準の法的検討―老人福祉サービスをめぐって―」
（『現代の生存権―制度と法理』荒木誠之先生還暦祝賀論文集　法律文化社）　一九八六年
「公的年金・私的年金の法的問題―企業年金の現状と課題を中心に」（ジュリスト八六四号）　一九八六年
「社会福祉にみる在宅と施設処遇の法的争点」（法律時報五九巻一号）　一九八七年
「イギリスにおける福祉サービスの基準と登録制」（岡山大学法学会雑誌三六巻三・四号）　一九八七年
「併給調整と堀木訴訟」（『堀木訴訟運動史』法律文化社）　一九八七年
「社会福祉の再編成と権利論」（日本社会保障法学会誌二号）　一九八七年
「憲法二五条の四〇年―社会福祉権の再構成と福祉立法の見直し―」（社会福祉研究四一号）　一九八七年
「社会福祉権の再構成と福祉立法の見直し」（季刊社会保障研究二三巻二号）　一九八七年
「社会福祉サービスにおける最低基準保障の構造と法理」
（『労働法学の理論と課題』片岡昇先生還暦祝賀論文集　有斐閣）　一九八八年
「アメリカにおける施設サービスの基準と処遇過程の権利」（法政研究五六巻三・四合併号）　一九九〇年
「二一世紀へ向けての社会福祉法の整備と課題」（社会福祉研究四七号）　一九九〇年
「体系的視点から見た生活保護法の課題」（週刊社会保障一六六四号）　一九九一年
「生活保護法の総論的課題」（日本社会保障法学会誌七号）　一九九二年
「生活保護制度改革の理論的課題―生活保護実態調査を踏まえて―」
（福岡県地方自治研究所報四七号）　一九九二年
「コミュニティ・ケア法の示唆するもの」（週刊社会保障一七三六号）　一九九三年
「老人福祉制度の課題と将来」（週刊社会保障一七五二号）　一九九三年

「社会福祉における人権論の課題―イギリスにおける研究動向の紹介」（社会福祉研究五七号）　一九九三年

「福祉改革における社会権思想の発展―イギリスと日本（一）～（三）」
（社会問題月報三六七号～三六九号）　一九九三年

「福祉改革―イギリスと日本の開き」（九大学報一三一九号）　一九九三年

「在宅ケアにおける質と基準」（ジュリスト増刊『高齢社会と在宅ケア』）　一九九三年

「在宅サービスの基準保障のあり方」（週刊社会保障一七八六号）　一九九四年

「中嶋訴訟鑑定意見書」（福岡地裁）　一九九四年

「ニーズと権利の間―英国コミュニティ・ケア法の場合」（週刊社会保障一八〇四号）　一九九四年

「患者の権利法、ヨーロッパでは」（週刊社会保障一八一二号）　一九九四年

「「新介護システム」の問題点と課題」（社会問題月報三八九号）　一九九五年

「生活保護法における資産活用と収入認定―中嶋訴訟をめぐって―」
（法政研究六一巻三・四合併号）　一九九五年

「人権擁護の視点から―介護保険に必要なチェック機能」
（東京都社会福祉協議会『福祉展望』一九号）　一九九五年

「「ケアマネジメント」の法的課題」（週刊社会保障一八三〇号）　一九九五年

「イギリスの苦情処理手続基準」（週刊社会保障一八三九号）　一九九五年

「イギリスの在宅支援サービス基準」（週刊社会保障一八四七号）　一九九五年

「介護・老人福祉制度の課題と将来」（週刊社会保障一八五〇号）　一九九五年

「社会福祉の課題―利用者の権利保障」（『これからの社会福祉』第一巻　有斐閣）　一九九五年

「福祉と人権―いま何が問題か」（ジュリスト臨時増刊『福祉を創る』）　一九九五年

「イギリスの介護保障とわが国介護保険の権利義務関係―在宅サービスを中心に」（日本社会保障法学会誌一一号）　一九九六年

「福祉における自己決定権と救済システム」（『対話型審理』信山社）　一九九六年

「介護保険法案の立案と審議に望む」（法律時報六八巻七号）　一九九六年

「施設における権利保障―介護の全プロセスに権利の考え方を―」（『施設における知的障害者・痴呆性高齢者の人権』東京都社会福祉協議会・権利擁護センター）　一九九七年

『介護保険法案の残された課題―自己決定権の保障と地域づくり―』（社会問題研究所ブックレット）　一九九七年

「社会福祉と法」（『世界の社会福祉』第四巻（イギリス）旬報社）　一九九九年

「社会福祉基礎構造改革と利用者の権利擁護」（季刊社会保障研究三五巻三号）　一九九九年

「権利擁護システムと自治体の責務」（からだの科学臨時増刊『介護保険』）　一九九九年

「「地域福祉権利擁護」の基本課題」（法政研究六六巻二号）　一九九九年

「社会保障の現代的課題―介護保険と自立の支援」（九州国際大学法学論集六巻三号）　二〇〇〇年

「介護保険サービス契約モデル案の検討」（週刊社会保障二〇八六号）　二〇〇〇年

「戦後社会福祉法制の展開」（『日本社会福祉学会講座』第三巻　ドメス出版）　二〇〇一年

判例評釈・判例研究

「児童扶養手当法における併給禁止と法の下の平等」（法律のひろば二五巻一二号）　一九七二年

「公的年金と老齢福祉年金との併給制限の違憲性―岡田訴訟―」（別冊ジュリスト『社会保障判例』）　一九七七年
「原爆症認定要件としての原爆起因性―桑原訴訟」（別冊ジュリスト『社会保障判例』）　一九七七年
「児童扶養手当法四条三項三号の違憲性」（『判例研究社会保障法』法律文化社）　一九七九年
「普通恩給受給による老齢福祉年金の支給停止の違憲性」（『判例研究社会保障法』法律文化社）　一九七九年
「夫婦受給制限の違憲性」（『判例研究社会保障法』法律文化社）　一九七九年
「社会保険給付と損害賠償の関係」（『判例研究社会保障法』法律文化社）　一九七九年
「年金併給制限の合憲性―岡田訴訟控訴審判決―」（ジュリスト臨時増刊七一八号）　一九八〇年
「堀木訴訟」（『社会保障裁判』ミネルヴァ書房）　一九八〇年
「ひとり暮し訴訟」（『社会保障裁判』ミネルヴァ書房）　一九八〇年
「国民健康保険法上の療養給付準則と高額療養費の支給」（民商法雑誌九七巻一号）　一九八七年
「朝日訴訟大法廷判決」（ジュリスト九〇〇号）　一九八八年
「肺結核患者の強制退院事件」（別冊ジュリスト『医療過誤判例百選』）　一九八九年
「被保護者の死亡と訴訟の承継」（別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第二版）』）　一九九一年
「未支給年金の請求権と訴訟の承継―本村訴訟」（別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第二版）』）　一九九一年
「生活保護世帯の預貯金と収入認定―加藤訴訟」（ジュリスト一〇三九号）　一九九四年
「中嶋訴訟―学資保険裁判」（法律時報七一巻六号）　一九九九年

「生存権と生活保護基準―朝日訴訟」（別冊ジュリスト『社会保障判例百選（第三版）』）　二〇〇〇年

概説書・事典（分担執筆）

（一）　概説書

「公務員の災害補償」（『社会保障法入門』法律文化社）　一九七二年

「国民年金法」（『社会保障法入門』法律文化社）　一九七二年

「国民年金法（福祉年金）・児童扶養手当法」（『社会保障法判例』有斐閣）　一九七四年

「社会福祉事業法・児童福祉法」（『社会保障法判例』有斐閣）　一九七四年

「原爆被爆者・戦争犠牲者援護法」（『社会保障法判例』有斐閣）　一九七四年

「恩給法その他」（『社会保障法判例』有斐閣）　一九七四年

「国民年金法」（『社会保障法を学ぶ』有斐閣）　一九七四年

「無拠出年金」（『社会保障法を学ぶ』有斐閣）　一九七四年

「労働組合の組織」（『判例コンメンタール労働法Ⅰ』三省堂）　一九七六年

「労働組合の内部関係」（『判例コンメンタール労働法Ⅰ』三省堂）　一九七六年

「福祉サービス受給権と不服申立権」（『児童福祉法五〇講』有斐閣）　一九七六年

「日本の社会保障」（『労働者のくらしと社会保障』法律文化社）　一九七七年

「生活保護給付」（『社会保障法』青林書院新社）　一九七八年

「社会保険の法律関係」（ジュリスト増刊『行政法の争点』有斐閣）　一九八〇年

「外国人と社会保障」（ジュリスト増刊『行政法の争点』有斐閣）　一九八〇年

「公務員年金法」（『社会保障法要説』法律文化社）　一九八〇年
「社会福祉」（『社会保障行政法』有斐閣）　一九八〇年
「国民年金法」（『現代社会保障法入門』法律文化社）　一九八六年
「社会福祉」（『現代社会保障法入門』法律文化社）　一九八六年
「社会福祉の権利」（『現代社会福祉法入門』法律文化社）　一九八九年
「社会福祉の行政組織」（『現代社会福祉法入門』法律文化社）　一九八九年
「社会保険の法律関係」（ジュリスト増刊『行政法の争点（新版）』有斐閣）　一九九〇年
「社会福祉の理論と制度」（『生活保障論』法律文化社）　一九九六年
「社会福祉法制―法理論の構築と「生きた権利」をめざして―」
（『AERA MOOK 社会福祉学のみかた』朝日新聞社）　一九九七年
「高齢者と人権」（『高齢者福祉―豊かな高齢期を築くために』放送大学教育振興会）　一九九九年
「高齢者の医療と介護保険」
（『高齢者福祉―豊かな高齢期を築くために』放送大学教育振興会）　一九九九年
「高齢者の雇用・年金・生活保護」
（『高齢者福祉―豊かな高齢期を築くために』放送大学教育振興会）　一九九九年
「社会福祉の法制度」（『社会福祉入門』放送大学教育振興会）　二〇〇〇年
「社会福祉士の権利擁護の役割」（『法学』中央法規）　二〇〇一年

（二）　事典

「母子福祉年金と児童扶養手当法」（『社会福祉の基礎知識』有斐閣）　一九七三年
「障害福祉年金と児童扶養手当―併給制限」（『社会福祉の基礎知識』有斐閣）　一九七三年
「医療給付サービスと調整規定」（『社会福祉の基礎知識』有斐閣）　一九七三年
「児童手当の受給要件」（『社会福祉の基礎知識』有斐閣）　一九七三年
「公害疾病とその救済」（『社会福祉の基礎知識』有斐閣）　一九七三年
「賃金保護」（『現代労働組合事典』大月書店）　一九七四年
「業務上・外の認定」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「疾病の同一性の有無」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「休業給付と労務不能の概念」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「障害給付の問題」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「年金権裁定と手当受給権認定」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「保険料の負担と納付（三・七闘争の法理）」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「保険給付の受給権と損害賠償請求権との関係」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「時効」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「複数の給付相互の関係―併給制限の問題」（『社会保障事典』大月書店）　一九七六年
「児童手当」（『労働運動・市民運動法律事典』大月書店）　一九七九年
「国民年金」（『労働運動・市民運動法律事典』大月書店）　一九七九年
「併給制限とのたたかい」（『労働運動・市民運動法律事典』大月書店）　一九七九年

「職業紹介・職業指導」（『労働法事典』労働旬報社）　一九七九年
「就職・転職促進給付」（『労働法事典』労働旬報社）　一九七九年
「生存権理念の歴史的展開と社会保障・社会福祉」（『社会保障・社会福祉事典』旬報社）　一九八九年

学界回顧・書評

「学界回顧―社会保障法」（法律時報四六巻一二号）　一九七四年
「学界回顧―社会保障法」（法律時報四七巻一四号）　一九七五年
「学界回顧―社会保障法」（法律時報四八巻一三号）　一九七六年
書評　角田豊著『社会保障法の現代的課題』（法律時報四九巻一三号）　一九七七年
書評　佐藤進著『社会福祉の法と行財政』（社会福祉研究二七号）　一九八〇年
書評　堀勝洋著『福祉改革の戦略的課題』（社会福祉研究四三号）　一九八八年
書評　佐藤進著『社会保障の法体系（全）』（社会福祉研究五〇号）　一九九一年

座談会・翻訳・論評・その他（随想）

（一）　学界シンポジウム・座談会
「社会福祉の権利構造と基準」（学会報告）（九州法学会会報　一九八九）　一九九〇年
「シンポジウム・福祉改革と現代法―その総合的検討―（総論・シンポジウムの趣旨）」
（九州法学会会報　一九九四）　一九九五年
「座談会・公的介護保険制度の運用と課題」（ジュリスト一一三一号）　一九九八年

「パネルディスカッション・社会福祉基礎構造改革の法的検討（企画の趣旨）」（日本社会保障法学会誌一五号）　二〇〇〇年

（二）　翻訳

「自営業者のための老齢および遺族保障―その国際比較―」（翻訳）（九州大学産業労働研究所報四〇号）　一九六六年

『WHO・ヨーロッパにおける患者の権利の促進に関する宣言』（翻訳監修）（患者の権利法をつくる会）　一九九五年

（三）　論評

「石炭政策転換闘争」（『三池二〇年史』三池炭鉱労働組合）　一九六八年

「労働時間短縮」（『曲りかどの国民生活』社会問題研究所）　一九八九年

「高齢化社会の到来と社会保障」（『曲りかどの国民生活』社会問題研究所）　一九八九年

「高齢化社会の到来と不安の増大」（『豊かさへの挑戦』社会問題研究所）　一九八九年

「ゆとりを実感させぬ超労働時間」（『豊かさへの挑戦』社会問題研究所）　一九八九年

「労働時間短縮をどう進めるか」（『ゆとりの創造』社会問題研究所）　一九九一年

「老人福祉法等八法改正と新しい福祉運動をめざして」（『ゆとりの創造』社会問題研究所）　一九九一年

「福祉サービスの苦情」（週刊社会保障一七二八号）　一九九三年

「福祉における自己決定権」（週刊社会保障一七四五号）　一九九三年

「介護保険の選択肢」（週刊社会保障一七五四号）　一九九三年
「自立助長と自己決定権」（週刊社会保障一七六二号）　一九九三年
「医療・福祉の連携に応ずる看護・介護基準の課題」（週刊社会保障一七七〇号）　一九九三年
「中嶋事件の問うもの―ふたたび自立助長と自己決定権」（週刊社会保障一七七八号）　一九九四年
「収入認定除外基準の問題点」（週刊社会保障一七九五号）　一九九四年
「権利を問う―在宅サービスの基準保障」（東京都社会福祉協議会『福祉広報』四二九号）　一九九四年
「高齢者保健福祉対策の焦点―介護保険と新ゴールドプランの課題」（福岡都市研究センター）　一九九五年
「「新介護システム」と権利保障」（週刊社会保障一八二二号）　一九九五年
「福祉サービスにおける適正手続と自己決定権」（週刊社会保障一八五六号）　一九九五年
「介護保障基本法の提唱」（週刊社会保障一八六四号）　一九九五年
「実施一年の介護保険と市民オンブズマン―新しい市民社会の権利擁護活動として―」（進歩と改革五九三号）　二〇〇一年
「権利擁護の仕組みづくりと日本の課題」（『ニューエイジング・日米の挑戦と課題』九州大学出版会）　二〇〇一年

（四）　その他（巻頭言・随想等）

「「うさぎ小屋」と社会保障」（ジュリスト七〇二号）　一九七九年
「資本論研究会の頃」（『大いなる人間模様』奥田八二先生還暦記念文集　社会問題研究所）　一九八〇年
「ヨーロッパ調査旅行の思い出」（『山より高きその志―八丁和生を偲ぶ―』社会問題研究所）　一九八九年

「住宅統計調査結果を読んで」（ジュリスト九四七号）　一九八九年
「AIR MAIL　社会法研究会の友人へ from London」（ジュリスト一〇一〇号）　一九九二年
「地域福祉の視点―増える家庭内〝棄老〟」
（しあわせの輪（福岡県地域福祉振興基金）四〇号）　一九九四年
「序にかえて―ヨーロッパにおける患者の権利法制にふれて―」
（池永満著『患者の権利』序文　九州大学出版会）　一九九四年
「衣笠先生と僚友たち」
（『政治革新の新たな出発』衣笠哲生九州大学教授退官記念誌　福岡県高等学校教職員組合）　一九九五年
「転居通知」（週刊社会保障一九一七号）　一九九六年
「福祉サービスを利用する人々の権利構造」（『九州大学研究紹介』一四号）　一九九六年
「弁証法的に思考する主体でありたい」（法政研究別冊フォーラム二〇号）　一九九七年
「国際労働法・社会保障学会第五回ヨーロッパ地域会議の報告」
（日本社会保障法学会誌一二号）　一九九七年
「各大学院における新しい試み―九州大学」（ジュリスト一一二五号）　一九九七年
「『成年後見問題研究会報告書』を読んで」（ジュリスト一一二九号）　一九九八年
「弁証法的に考えるということ」（学士会会報八一九号）　一九九八年
「新しい政治的観点から人間の「自立」を問う」
（『「生きる力」とは』福岡県高等学校教職員組合）　一九九九年
「地域福祉権利擁護における「権利」と「擁護」」（日本社会保障法学会・会報七号）　一九九九年

「松下さんの最後のメッセージに」
（『松下博史先生遺稿集―受け継がれるいのち―』岡山県教職員組合）　二〇〇〇年
「社会保障法学の役割」（日本社会保障法学会誌一五号）　二〇〇〇年
「アドボカシーと介護支援専門員の役割」（GP net 四七巻九号）　二〇〇〇年
「日本社会保障法学会二〇年を迎えて」（日本社会保障法学会誌一六号）　二〇〇一年
「実効性のある権利擁護へ」（日本社会保障法学会・会報一〇号）　二〇〇一年
「協力関係の質的発展を期待する―日本労働法学会五〇年に寄せて―」
（日本労働法学会誌九七号）　二〇〇一年